

# 「苫小牧地域の中小企業を取り巻く状況」についてのアンケート調査報告書

## I. 調査の概要

### 1. 調査の目的

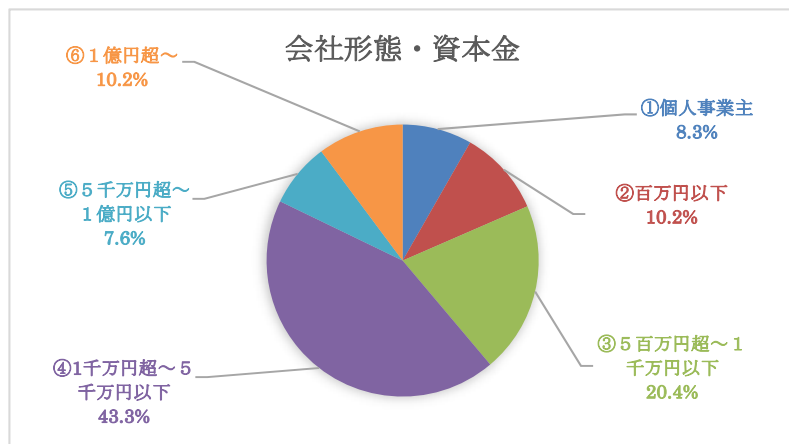
中小企業を取り巻く環境は大きく変化しつつあり、人口減少や少子高齢化社会の到来による深刻な人手不足や需要の減少をむかえている。時代が大きな変革期をむかえつつあるなか、国や地方自治体も諸課題に対応すべく、法改正や各種施策を実施しているが苫小牧商工会議所としても、地元中小企業の実態やさまざまな経営課題への取組状況を調査し、商工会議所の実施する事業が、より企業経営に資するものになるべく実施した。

2. 調査期間 2018年9月3日(月)～2018年10月31日(水)
3. 調査対象 苫小牧商工会議所 会員事業所 2,098社
4. 調査方法 会員企業に郵送にて調査票を送付し、FAXにて回収
5. 回収状況 157件(回収率7.4%)
6. 調査項目
  - i・企業・事業の概要
  - ii・IT技術を活用した生産性向上への取組について
  - iii・労働関連法改正によるいわゆる「働き方改革への対応」について
  - iv・事業承継への準備状況について

## II. アンケートへ回答した企業・事業の概要

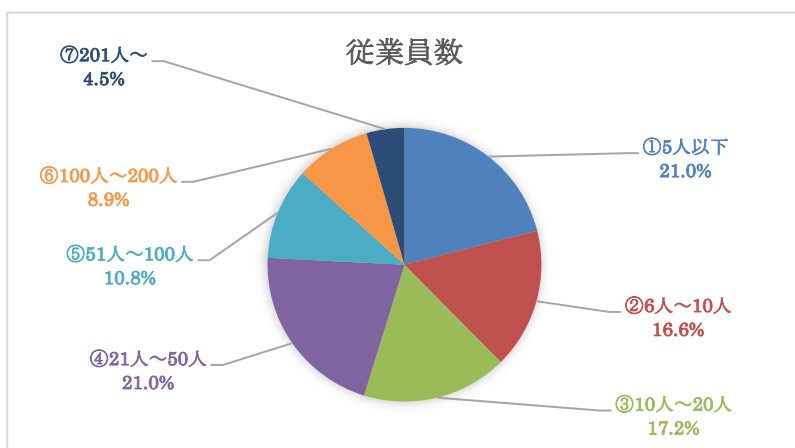
問1.【会社形態・資本金】あてはまるもの1つをお答えください。

会社形態・資本金	件数	%
①個人事業主	13	8.3%
②百万円以下	16	10.2%
③5百万円超～1千万円以下	32	20.4%
④千万円超～5千万円以下	68	43.3%
⑤5千万円超～1億円以下	12	7.6%
⑥1億円超～	16	10.2%
合計	157	



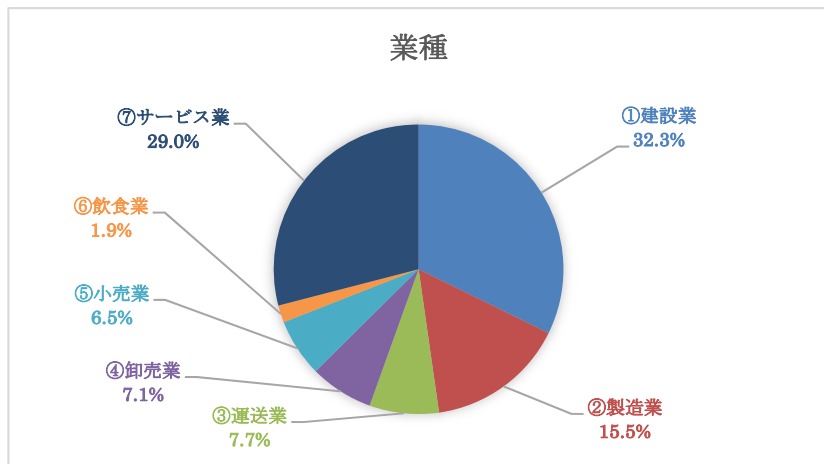
問2.【従業員数】あてはまるもの1つをお答えください。(パート・アルバイト含む)

従業員数	件数	%
①5人以下	33	21.0%
②6人～10人	26	16.6%
③10人～20人	27	17.2%
④21人～50人	33	21.0%
⑤51人～100人	17	10.8%
⑥100人～200人	14	8.9%
⑦201人～	7	4.5%
合計	157	



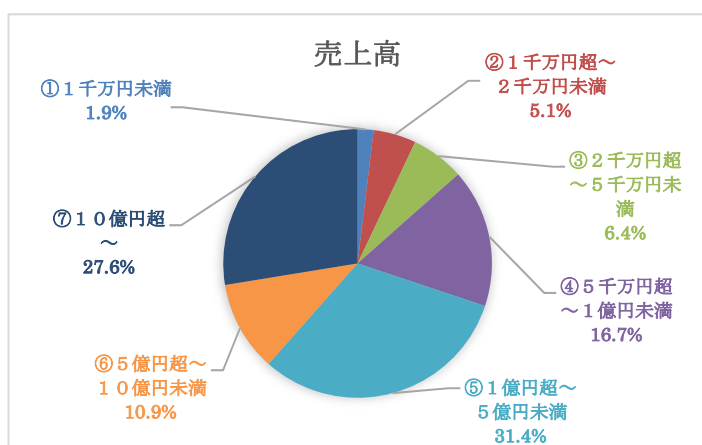
問3. 【業種】あてはまるもの1つをお答えください。(複数業種を営む場合は主たる業種を一つお選びください。)

業種	件数	%
①建設業	50	32.3%
②製造業	24	15.5%
③運送業	12	7.7%
④卸売業	11	7.1%
⑤小売業	10	6.5%
⑥飲食業	3	1.9%
⑦サービス業	45	29.0%
合計	155	



問4. 【売上高】直近1年間の売上高であてはまるもの1つをお答えください。

売上高	件数	%
①1千万円未満	3	1.9%
②1千万円超～2千万円未満	8	5.2%
③2千万円超～5千万円未満	10	6.5%
④5千万円超～1億円未満	26	16.8%
⑤1億円超～5億円未満	49	31.6%
⑥5億円超～10億円未満	17	11.0%
⑦10億円超～	43	27.7%
合計	156	

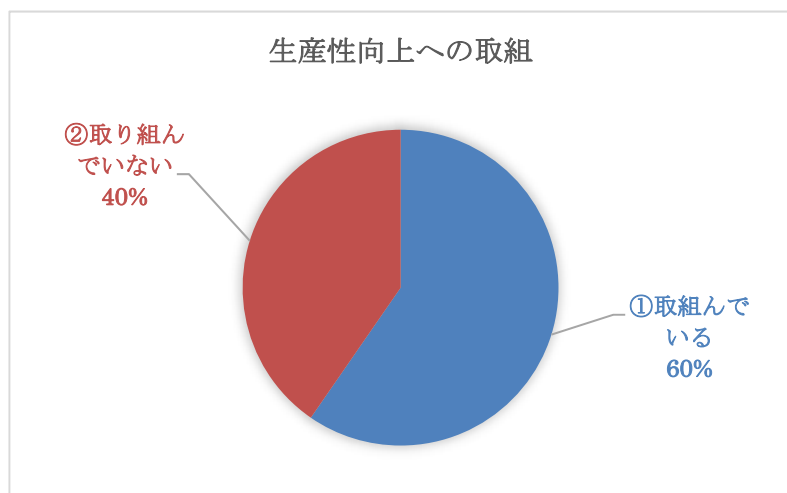


### Ⅲ・IT技術を活用した生産性向上への取組について

問1. 貴社ではIT技術の利活用などによる生産性の向上に取組んでいますか？

あてはまるもの1つをお答えください。

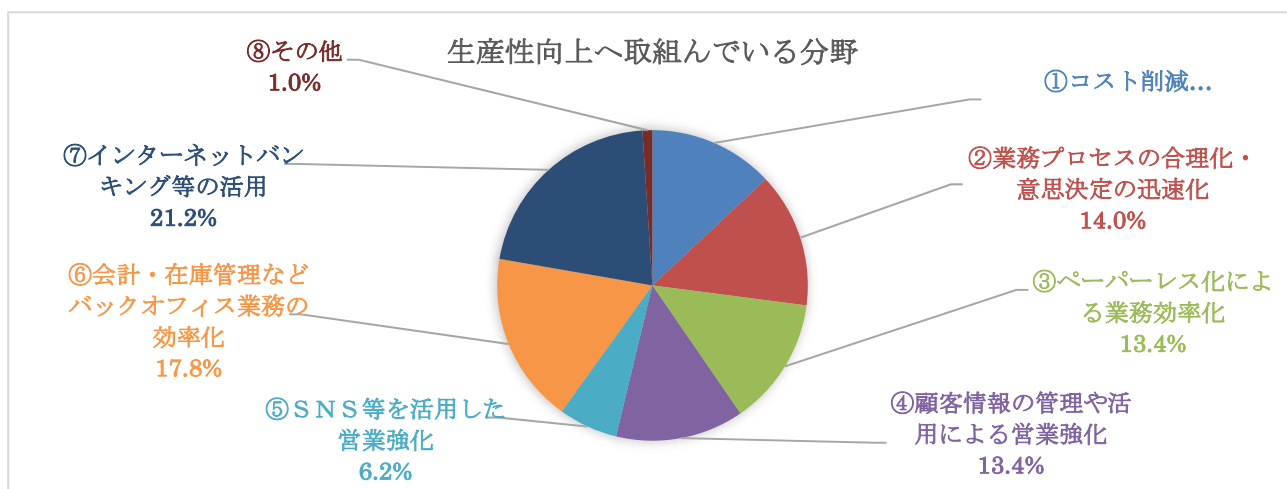
選択肢	件数	%
①取組んでいる	93	59.6%
②取組んでいない	63	40.4%
合計	156	



問2. IT技術を活用して生産性の向上に取り組んでいる分野をお答えください。(複数選択可)

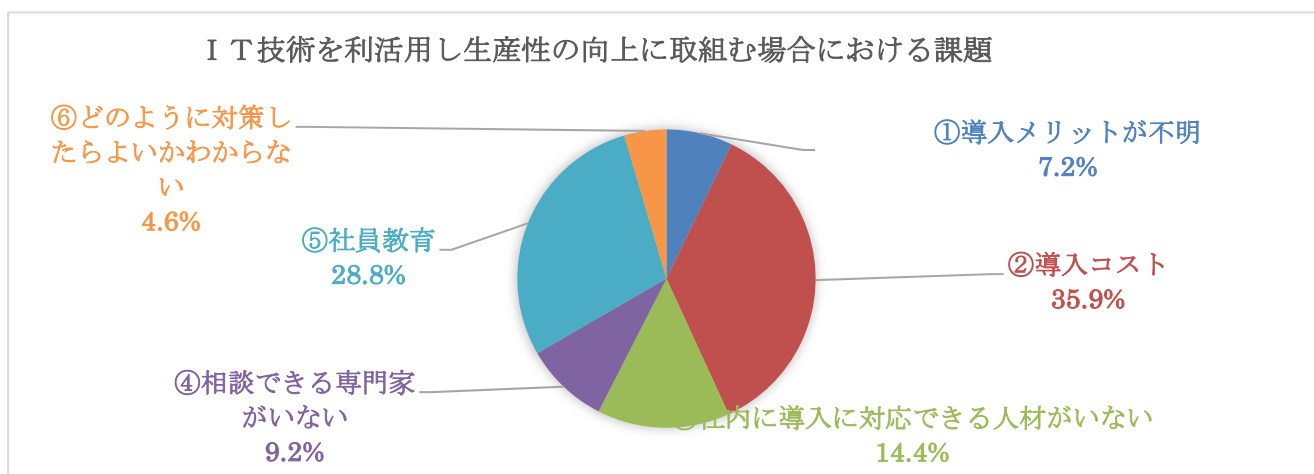
選択肢(複数選択可)	件数	%
①コスト削減	38	13.0%
②業務プロセスの合理化・意思決定の迅速化	41	14.0%
③ペーパーレス化による業務効率化	39	13.4%
④顧客情報の管理や活用による営業強化	39	13.4%
⑤SNS等を活用した営業強化	18	6.2%
⑥会計・在庫管理などバックオフィス業務の効率化	52	17.8%
⑦インターネットバンキング等の活用	62	21.2%
⑧その他(自由記入)	3	1.0%
合計	292	

⑧その他(自由記入欄)  
・業務処理速度の向上 など



問3. 貴社でIT技術を活用し生産性の向上に取り組む場合における課題をお答えください。(複数選択可)

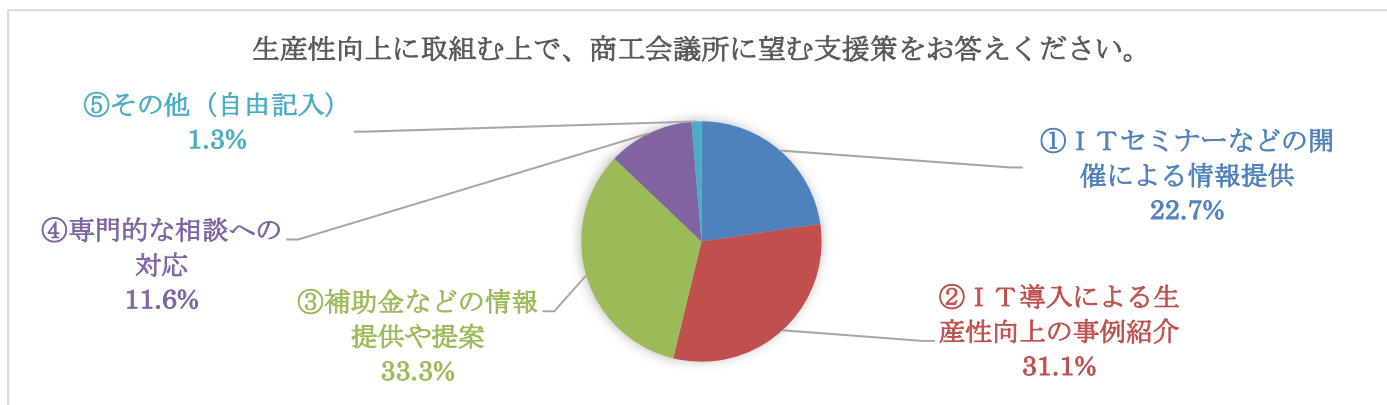
選択肢(複数選択可)	件数	%
①導入メリットが不明	11	7.2%
②導入コスト	55	35.9%
③社内に導入に対応できる人材がいない	22	14.4%
④相談できる専門家がない	14	9.2%
⑤社員教育	44	28.8%
⑥どのように対策したらよいかわからない	7	4.6%
合計	153	



問4. 生産性向上に取り組む上で、商工会議所に望む支援策をお答えください。(複数選択可)

選択肢(複数選択可)	件数	%
①ITセミナーなどの開催による情報提供	51	22.7%
②IT導入による生産性向上の事例紹介	70	31.1%
③補助金などの情報提供や提案	75	33.3%
④専門的な相談への対応	26	11.6%
⑤その他(自由記入)	3	1.3%
合計	225	

⑤その他(自由記入欄) 記入無し。



IT 技術を活用した生産性向上への取組について(まとめ)

生産性向上への取組について、IT技術の利活用に絞ったアンケート内容となっている。市内の中小企業者を対象としたアンケート調査ということもあり、ITを活用した新サービスや新商品の開発といったアウトプットの付加価値を高めるといった視点ではなく、業務の効率化、省力化といった視点でどのようにIT技術が活用されているかといった内容となっている。

問1回答企業の59.6%が「IT技術を活用した生産性向上に取り組んでいる」との回答があった。約6割の企業が何らかの取り組みを行っていることが明らかとなった。

問2では、取り組んでいる分野についての質問を行った。「インターネットバンキングの活用(21.2%)」といったことや、「会計・在庫管理などバックオフィス業務の効率化」といった回答が相対的には多いが、特定の分野に限らず、幅広い分野において効率化や省力化に取り組んでいることがわかった。

問3においては、取り組む上での課題についての質問を行った。「導入コスト 35.9%」という回答が最も大きいですが、ついで「社員教育 28.8%」という回答が大きかった。同時に「社内に導入に対応できる人材がいない 14.4%」との回答もあった。

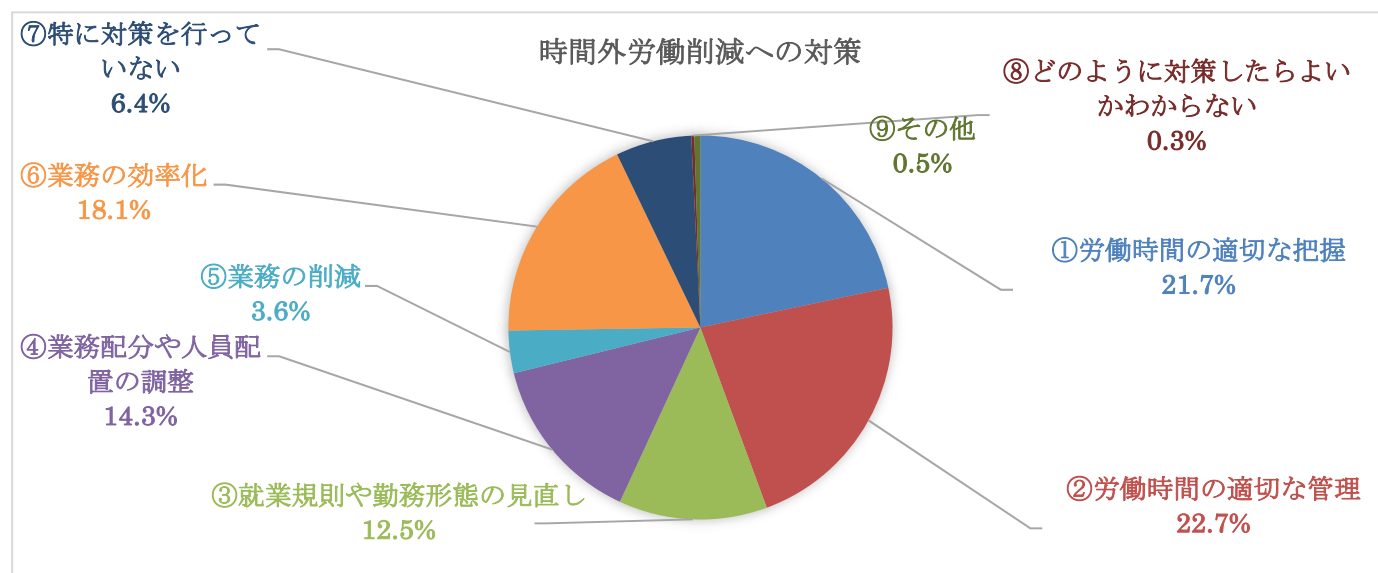
問4では「生産性向上に取り組む上で、商工会議所に望む支援策」との問いを行った。「セミナーなどによる情報提供 22.7%」、「事例紹介 31.1%」、「補助金などの情報提供や提案 33.3%」といった各種情報提供を求める声が大いことがわかった。

## IV・労働関連法改正によるいわゆる「働き方改革への対応」について

問1. 貴社がおこなっている時間外労働削減への対策をお答えください。(複数回答可)

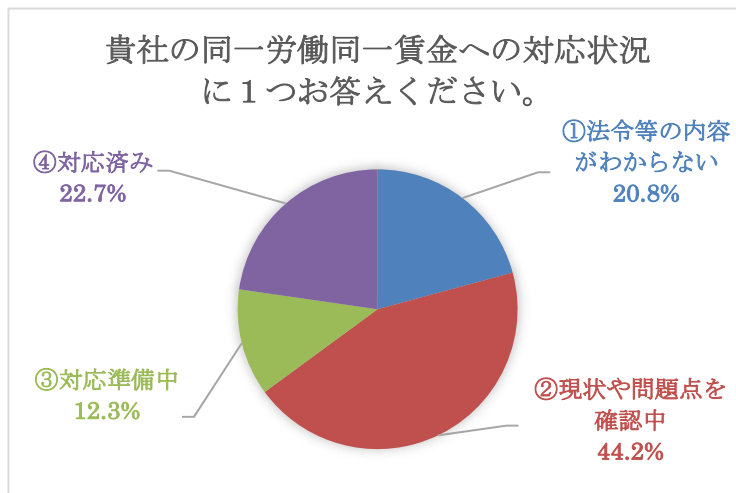
選択肢(複数選択可)	件数	%
①労働時間の適切な把握	85	21.7%
②労働時間の適切な管理	89	22.7%
③就業規則や勤務形態の見直し	49	12.5%
④業務配分や人員配置の調整	56	14.3%
⑤業務の削減	14	3.6%
⑥業務の効率化	71	18.1%
⑦特に対策を行っていない	25	6.4%
⑧どのように対策したらよいかわからない	1	0.3%
⑨その他(自由記入)	2	0.5%
合計	392	

⑨その他(自由記入) 無し



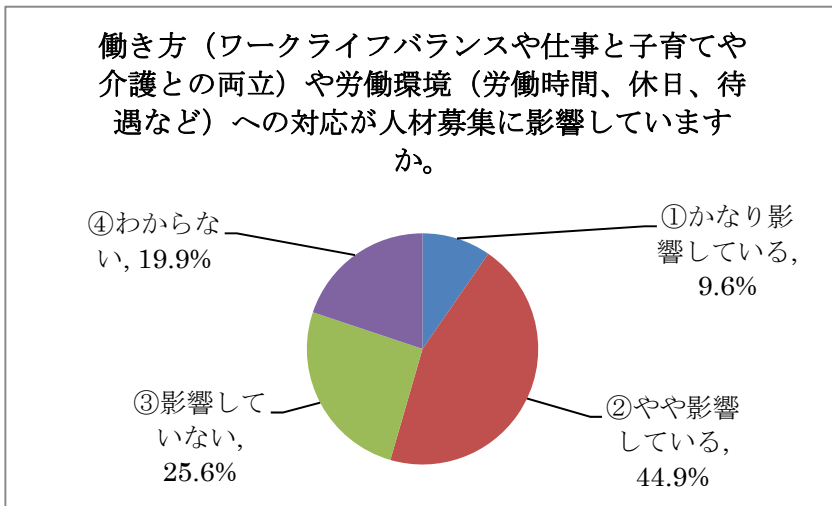
問2. 貴社の同一労働同一賃金への対応状況に1つお答えください。

選択肢	件数	%
①法令等の内容がわからない	32	20.8%
②現状や問題点を確認中	68	44.2%
③対応準備中	19	12.3%
④対応済み	35	22.7%
合計	154	



問3. 貴社において働き方（ワークライフバランスや仕事と子育てや介護との両立）や労働環境（労働時間、休日、待遇など）への対応が人材募集に影響していますか。どれか1つをお答えください。

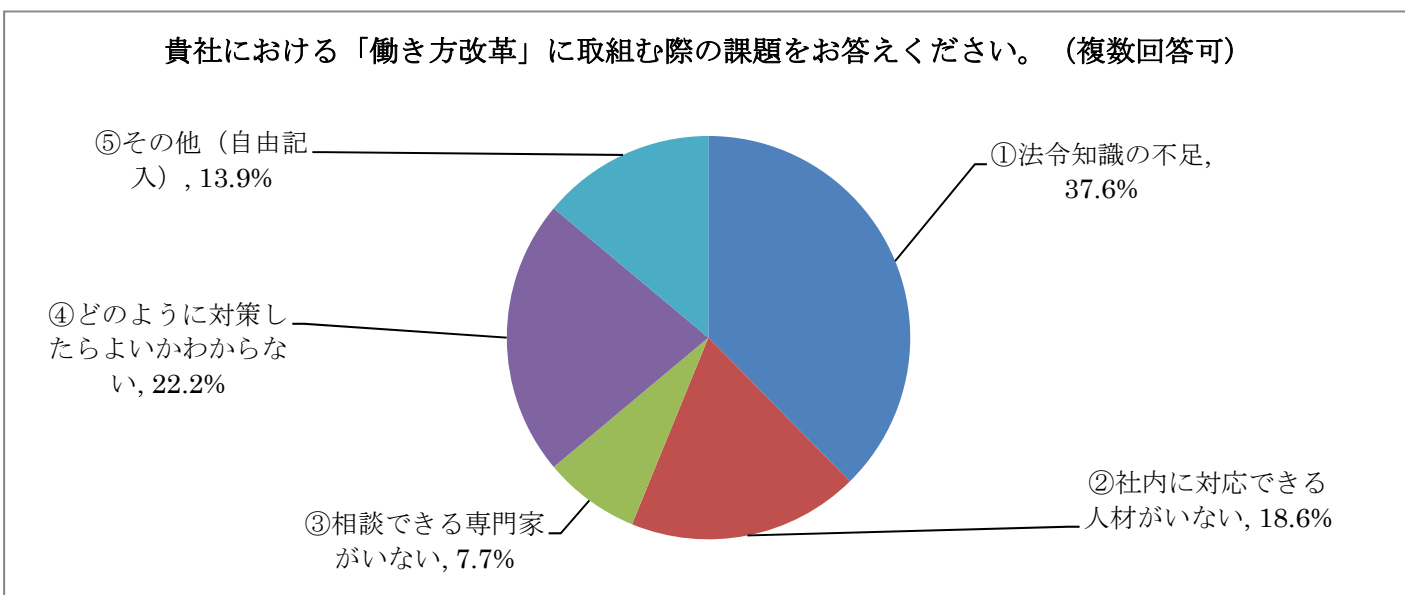
選択肢	件数	%
①かなり影響している	15	9.6%
②やや影響している	70	44.9%
③影響していない	40	25.6%
④わからない	31	19.9%
合計	156	



問4. 貴社における「働き方改革」に取り組む際の課題をお答えください。（複数回答可）

選択肢（複数回答可）	件数	%
①法令知識の不足	73	37.6%
②社内に対応できる人材がない	36	18.6%
③相談できる専門家がない	15	7.7%
④どのように対策したらよいかわからない	43	22.2%
⑤その他（自由記入）	27	13.9%
合計	194	

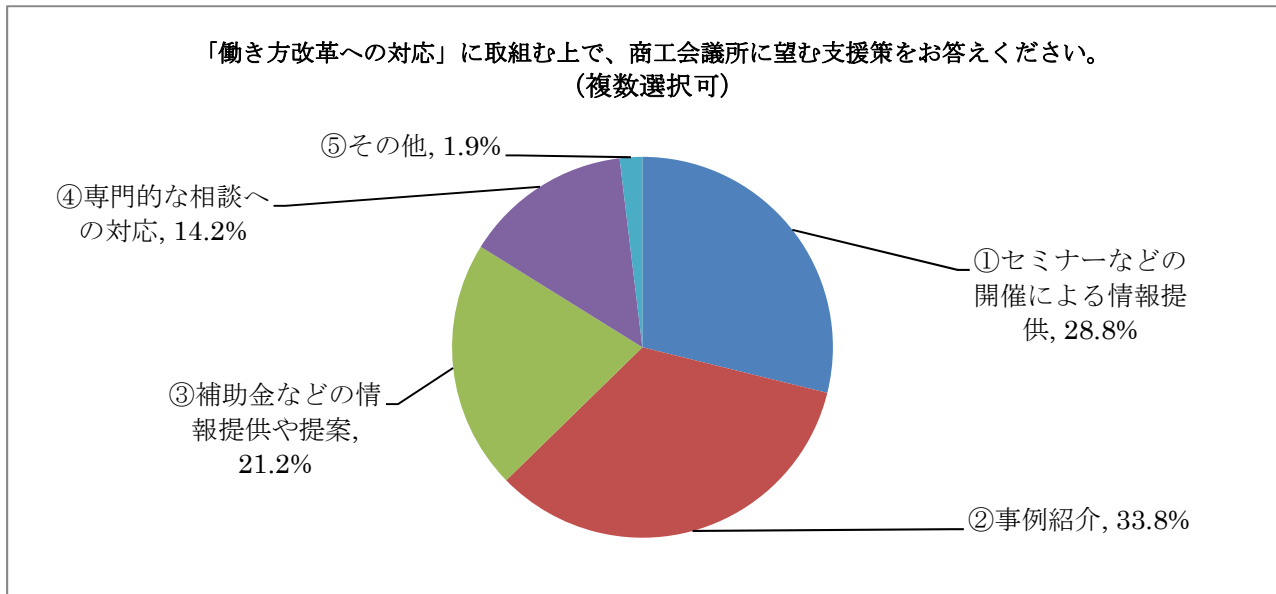
- ⑤自由記入
- ・業務量の偏り、人材不足等
  - ・コスト
  - ・法律が変わりすぎる
  - ・労働時間短縮による各自の収入減
  - ・効率
  - ・人員不足
  - ・全社員における深度化



問5.「働き方改革への対応」に取り組む上で、商工会議所に望む支援策をお答えください。(複数選択可)

選択肢(複数選択可)	件数	%
①セミナーなどの開催による情報提供	75	28.8%
②事例紹介	88	33.8%
③補助金などの情報提供や提案	55	21.2%
④専門的な相談への対応	37	14.2%
⑤その他(自由記入)	5	1.9%
合計	260	

⑤その他 自由記入なし



労働関連法改正によるいわゆる「働き方改革への対応」について(まとめ)

残業のない企業は無いと思われるが、過剰な残業はうつ病の発症や、過労死といった問題、ワークライフバランスを損なうなど様々な問題を引き起こし、疲弊した職場環境は連鎖的に様々な問題を引き起こす。

問1では、各企業で残業についてどのような取り組みを行っているのかを聞いた。相対的に多かった回答は「労働時間の適切な把握 21.7%」「労働時間の適切な管理 22.7%」といったもので、労働者の労働時間を適切に把握し管理するといった基本的な点で、併せて「業務の効率化 18.1%」という答えもあった。

問2では、同一労働同一賃金への対応について、「現状や問題点を確認中 44.2%」「法令等の内容がわからない 20.8%」という回答が大きく、対応があまり進んでいない現状のようだ。

問3では、「働き方(ワークライフバランスや仕事と子育てや介護との両立)や労働環境(労働時間、休日、待遇など)への対応が人材募集に影響していますか」との問いについて、「かなり影響している 9.6%」「やや影響している 44.9%」との回答があった。両回答合わせて 54.5%が会社としての働き方や労働環境への取組が、人材募集に影響しているとの認識を示した。

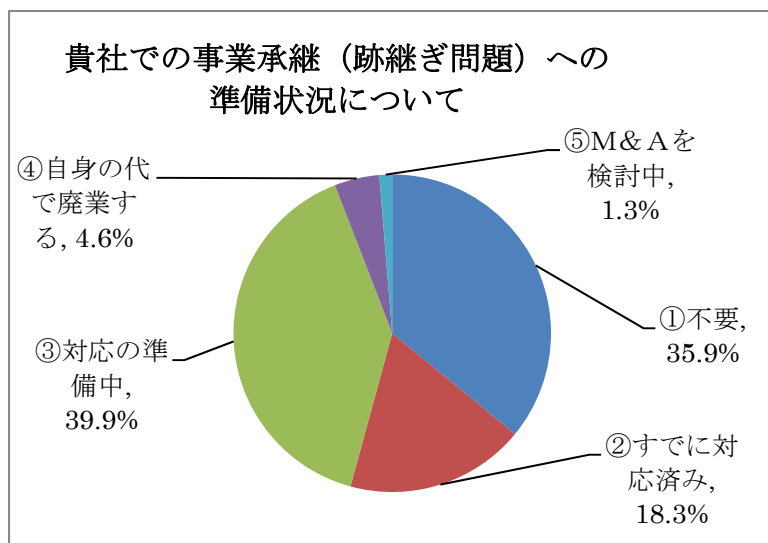
問4では、「働き方改革に取り組む際の課題」という問いに対し、「法令知識の不足 37.6%」「どのように対策したらよいかわからない 22.2%」といった知識の不足をあげる回答が多くをしめた。また自由記入欄でも、取組を行うための人材が不足しているといった回答もみられた。

問5では、「商工会議所に望む支援策」との問いに対し、「セミナーなどによる情報提供 28.8%」、「事例紹介 33.8%」、「補助金などの情報提供や提案 31.2%」といった各種情報提供が求める声の大半をしめた。

## V・事業承継への準備状況について

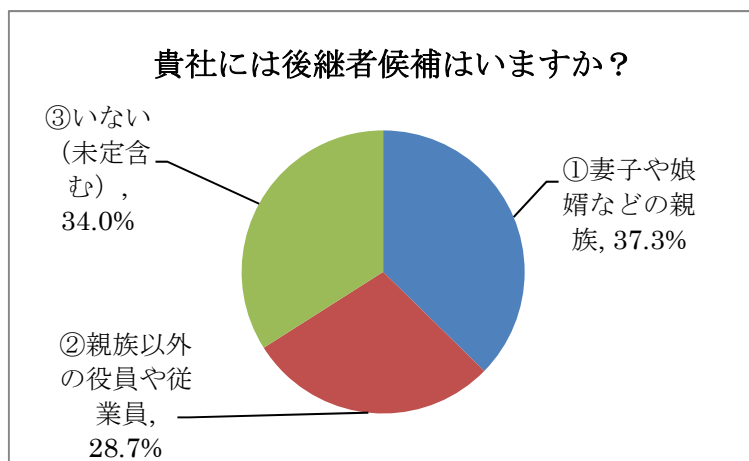
問1. 貴社での事業承継(跡継ぎ問題)への準備状況について、該当するもの1つをお答えください。

選択肢	件数	%
①不要	55	35.9%
②すでに対応済み	28	18.3%
③対応の準備中	61	39.9%
④自身の代で廃業する	7	4.6%
⑤M&Aを検討中	2	1.3%
合計	153	



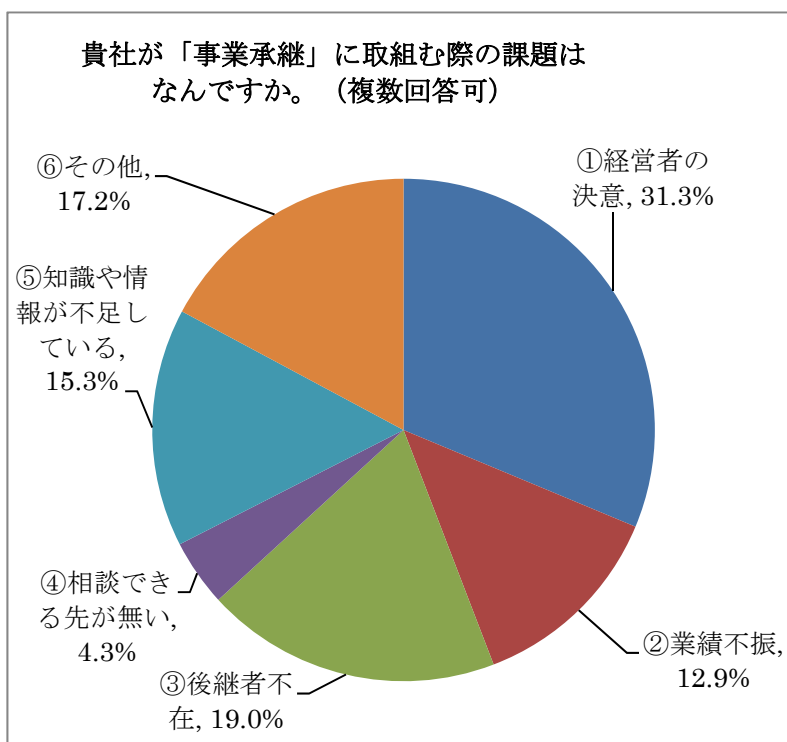
問2. 貴社には後継者候補はいますか？どれか1つをお答えください。

選択肢	件数	%
①妻子や娘婿などの親族	56	37.3%
②親族以外の役員や従業員	43	28.7%
③いない(未定含む)	51	34.0%
合計	150	



問3. 貴社が「事業承継」に取り組む際の課題はなんですか。該当するものをお答えください。(複数回答可)

選択肢	件数	%
①経営者の決意	51	31.3%
②業績不振	21	12.9%
③後継者不在	31	19.0%
④相談できる先が無い	7	4.3%
⑤知識や情報が不足している	25	15.3%
⑥その他(自由記入)	28	17.2%
合計	163	



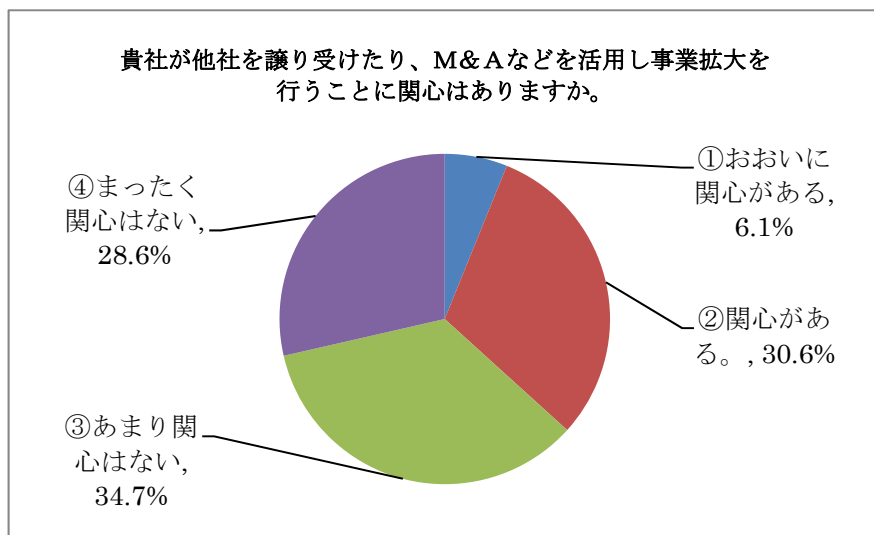
⑥その他(自由記入)

- ・労働者の確保、人材不足
- ・社員不足
- ・子会社であるため考えられない
- ・承継できない業種である。
- ・株価対策



問4. 貴社が他社を譲り受けたり、M&Aなどを活用し事業拡大を行うことに関心はありますか。

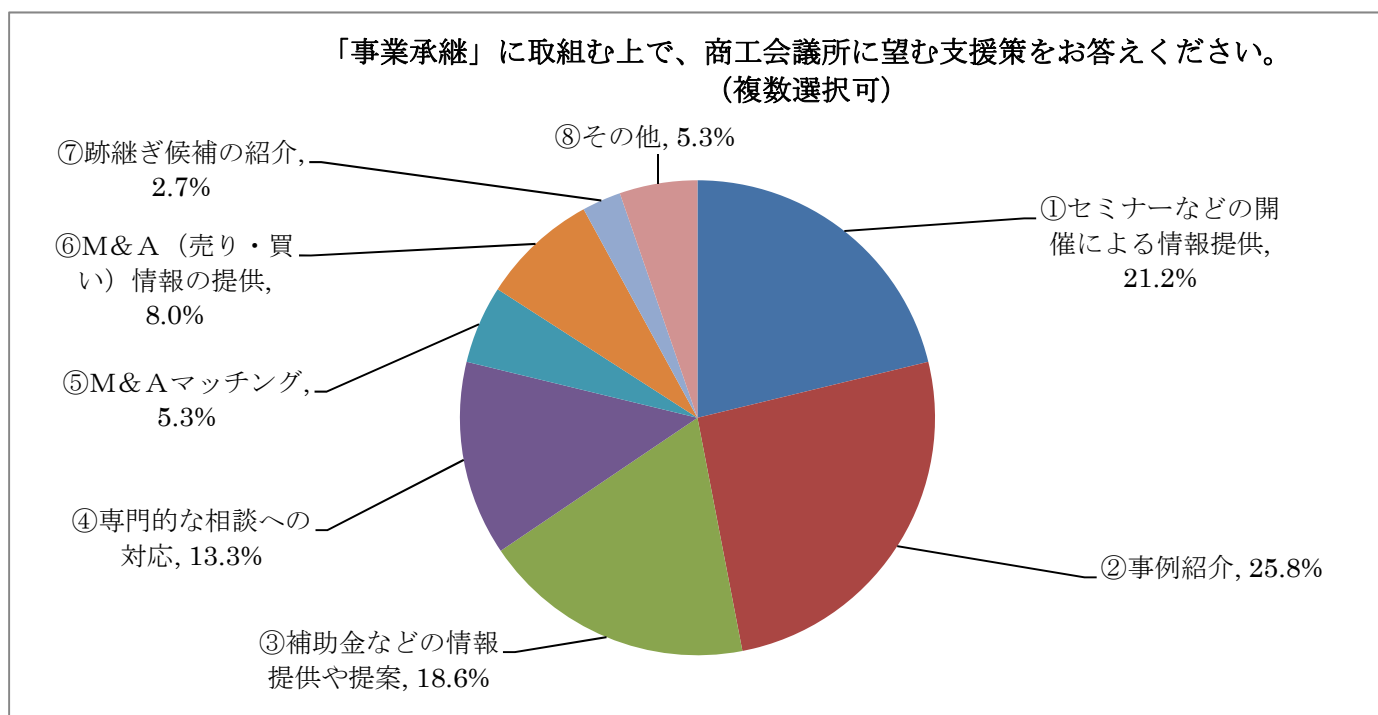
選択肢	件数	%
①おおいに関心がある	9	6.1%
②関心がある。	45	30.6%
③あまり関心はない	51	34.7%
④まったく関心はない	42	28.6%
合計	147	



問5. 「事業承継」に取り組む上で、商工会議所に望む支援策をお答えください。(複数選択可)

選択肢	件数	%
①セミナーなどの開催による情報提供	56	21.2%
②事例紹介	68	25.8%
③補助金などの情報提供や提案	49	18.6%
④専門的な相談への対応	35	13.3%
⑤M&Aマッチング	14	5.3%
⑥M&A(売り・買い)情報の提供	21	8.0%
⑦跡継ぎ候補の紹介	7	2.7%
⑧その他(自由記入)	14	5.3%
合計	264	

⑧その他 自由記入なし



## 事業承継への準備状況について(まとめ)

2020年ごろには約30万人の経営者が70歳に達し、大廃業時代を迎えると考えられている。このような状況のなか、苫小牧市内の中小企業が事業承継について、どのような状況におかれているかアンケートを行った。

問1では「事業承継への準備状況」を聞いた。対応を「不要」とする回答が35.9%ほどあった。アンケート回答企業には、特定企業の子会社やグループ企業もあると推測されるため、地場以外の企業も多く進出する苫小牧特有の企業構成の影響が垣間見られる。(自由記入欄より)「対応の準備中 39.9%」「すでに対応済み 18.3%」となんらかの動きを取っている企業は58.2%に及び、各企業関心が高いようだ。

問2では「後継者候補はいますか」という設問をとった。「後継者がいない(未定)」が34.0%との回答で、親族や社内に後継者候補となる人物がいない企業が約3割程存在しているようだ。

問3では「事業承継に取り組む際の課題」を聞いた。「経営者の決意 31.3%」という回答があり、経営者の意識の問題が課題の一つとなっているようだ。また「業績不振 12.9%」「後継者不在 19.0%」という事業承継の際に問題になる典型的な課題も浮き彫りになった。

問4では「自社が他社を譲り受けたり、M&Aなどを活用し事業拡大を行うことに関心があるか」という問いかけに、「おおいに関心がある 6.1%」「関心がある 30.6%」と、約3割の企業が事業承継を事業拡大の機会ととらえていることがわかった。

問5では、「事業承継に取り組むうえで商工会議所に望む支援策」という問いに対して、「セミナーなどの開催による情報提供 21.2%」「事例紹介 25.8%」「補助金などの情報提供や提案 18.6%」といった、各種の情報提供を望む声が多数をしめた。また一部にはより踏み込んだ「M&A情報の提供 8.0%」「跡継ぎ候補の紹介 2.7%」といった積極的な支援を求める回答もみられた。

## 全体を通じてのまとめ

「IT技術を活用した生産性向上への取組について」「労働関連法改正によるいわゆる働き方改革への対応について」「事業承継への準備状況について」と大きく3つの分野について、市内中小企業を対象にアンケート調査を行った。全体として共通していることはそれぞれの課題について、重要性は認識されているが、資金的な問題や人材・人員の問題がボトルネックとなっている傾向が見られた。

また、商工会議所に対して望む支援策については、3つの分野すべてにおいて、各種の情報提供を望む回答が多数をしめた。これは制度の周知や経営者への啓発に限らず、自社では難しい社員教育なども代替もしくはフォローするような内容を求められていると考えられる。また同様に「補助金の情報や提案」を望む回答も大きな割合をしめた。

2018年9月吉日

苫小牧商工会議所 会員 各位

苫小牧商工会議所  
会頭 宮本 知治

## 「苫小牧地域の中小企業を取り巻く状況」についてのアンケート調査ご協力お願い

拝啓 時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。平素は当所事業運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

中小企業を取り巻く環境は大きく変化しつつあり、人口減少や少子高齢化社会の到来による深刻な人手不足や需要の減少をむかえています。

時代が大きな変革期をむかえつつあるなか、国や地方自治体も諸課題に対応すべく、法改正や各種施策を実施しておりますが苫小牧商工会議所としても、地元中小企業の実態や、さまざまな経営課題への取組状況をお聞かせいただき、商工会議所の実施する事業がより企業経営に資するものになるよう反映させていきたいと考えております。ご多忙のなか大変恐縮ですが、主旨をご賢察の上ご協力くださいますよう、お願い申し上げます。

敬具

- ・ 設問票は裏表2ページございます。大変お手数ですが別紙回答用紙へ記入の上、FAXにてご送付ください。
- ・ 提出期限は2018年10月31日(水)です。

このアンケート調査に対するお問合せ先  
苫小牧商工会議所 経営支援課 まで

Tel 0144-33-5454 Fax 0144-32-6058  
e-mail: keieishien@cci.tomakomai.or.jp

**アンケートは別紙回答用紙へ記入の上 FAX 0144-32-6058**

### I・企業・事業の概要

問1.【会社形態・資本金】あてはまるもの1つをお答えください。

1. 個人事業主
2. 500万円以下
3. 500万円超～1000万円以下
4. 1000万円超～5000万円以下
5. 5000万円超～1億円以下
6. 1億円超～

問2.【従業員数】あてはまるもの1つをお答えください。(パート・アルバイト含む)

1. 5人以下
2. 6人～10人
3. 10人～20人
4. 21人～50人
5. 51人～100人
6. 101人～200人
7. 201人～

問3.【業種】あてはまるもの1つをお答えください。(複数業種を営む場合は主たる業種を一つお選び下さい。)

1. 建設業
2. 製造業
3. 運送業
4. 卸売業
5. 小売業
6. 飲食業
7. サービス業

問4.【売上高】直近1年間の売上高であてはまるもの1つをお答えください。

1. 1000万円未満
2. 1000万円超～2000万円未満
3. 2000万円超～5000万円未満
4. 5000万円超～1億円未満
5. 1億円超～5億円未満
6. 5億円超～10億円未満
7. 10億円超～

### II・IT技術を活用した生産性向上への取組について

生産性向上のためには、業務プロセスの見直しを行ったうえで、IT技術の活用による業務の効率化、省力化が有効と考えられています。

問1. 貴社ではIT技術の活用などによる生産性の向上に取り組んでいますか？あてはまるもの1つをお答えください。

1. 取り組んでいる(問2へお進みください)
2. 取り組んでいない(問4へお進みください)

問2. IT技術を活用して生産性の向上に取り組んでいる分野をお答えください。(複数選択可)

1. コスト削減
2. 業務プロセスの合理化・意思決定の迅速化
3. ペーパーレス化による業務効率化
4. 顧客情報の管理や活用による営業強化
5. SNS等を活用した営業強化
6. 会計・在庫管理などバックオフィス業務の効率化
7. インターネットバンキング等の活用
8. その他

アンケート設問1/2

**裏面の設問へお進みください。→**

**アンケートは回答用紙へ記入の上 FAX 0144-32-6058**

問3. 貴社でIT技術を活用し生産性の向上に取り組む場合における課題をお答えください。(複数選択可)

1. 導入メリットが不明
2. 導入コスト
3. 社内に導入に対応できる人材がない
4. 相談できる専門家がない
5. 社員教育
6. どのように対策したらよいかわからない

問4. 生産性向上に取り組む上で、商工会議所に望む支援策をお答えください。(複数選択可)

1. ITセミナーなどの開催による情報提供
2. IT導入による生産性向上の事例紹介
3. 補助金などの情報提供や提案
4. 専門的な相談への対応
5. その他

**Ⅲ・労働関連法改正によるいわゆる「働き方改革への対応」について**

問1. 貴社がおこなっている時間外労働削減への対策をお答えください。(複数回答可)

1. 労働時間の適切な把握
2. 労働時間の適切な管理
3. 就業規則や勤務形態の見直し
4. 業務配分や人員配置の調整
5. 業務の削減
6. 業務の効率化
7. 特に対策を行っていない
8. どのように対策したらよいかわからない
9. その他

問2. 貴社の同一労働同一賃金への対応状況に1つお答えください。

1. 法令等の内容がわからない
2. 現状や問題点を確認中
3. 対応準備中
4. 対応済み

問3. 貴社において働き方(ワークライフバランスや仕事と子育てや介護との両立)や労働環境(労働時間、休日、待遇など)への対応が人材募集に影響していますか。どれか1つをお答えください。

1. かなり影響している
2. やや影響している
3. 影響していない
4. わからない

問4. 貴社における「働き方改革」に取り組む際の課題をお答えください。(複数回答可)

1. 法令知識の不足
2. 社内に対応できる人材がない
3. 相談できる専門家がない
4. どのように対策したらよいかわからない
5. その他

問5. 「働き方改革への対応」に取り組む上で、商工会議所に望む支援策をお答えください。(複数選択可)

1. セミナーなどの開催による情報提供
2. 事例紹介
3. 補助金などの情報提供や提案
4. 専門的な相談への対応
5. その他

**Ⅳ・事業承継への準備状況について**

問1. 貴社での事業承継(跡継ぎ問題)への準備状況について、該当するもの1つをお答えください。

1. 不要
2. すでに対応済み
3. 対応の準備中
4. 自身の代で廃業する
5. M&Aを検討中

問2. 貴社には後継者候補はいますか? どれか1つをお答えください。

1. 妻子や娘婿などの親族
2. 親族以外の役員や従業員
3. いない(未定含む)

問3. 貴社が「事業承継」に取り組む際の課題はなんですか。該当するものをお答えください。(複数回答可)

1. 経営者の決意
2. 業績不振
3. 後継者不在
4. 相談できる先が無い
5. 知識や情報が不足している
6. その他

問4. 貴社が他社を譲り受けたり、M&Aなどを活用し事業拡大を行うことに関心はありますか。どれか1つをお答えください。

1. おおおいに関心がある
2. 関心がある。
3. あまり関心はない
4. まったく関心はない

問5. 「事業承継」に取り組む上で、商工会議所に望む支援策をお答えください。(複数選択可)

該当するものをお答えください。(複数回答可)

1. セミナーなどの開催による情報提供
2. 事例紹介
3. 補助金などの情報提供や提案
4. 専門的な相談への対応
5. M&Aマッチング
6. M&A(売り・買い)情報の提供
7. 跡継ぎ候補の紹介
8. その他

**回答ありがとうございました。大変お手数ですが、別紙回答用紙を  
FAX 0144-32-6058 にてご送信ください。**

アンケート回答用紙

アンケートはこの回答用紙へ記入の上 FAX 0144-32-6058

I・企業・事業の概要

問1		問2		問3		問4	
----	--	----	--	----	--	----	--

II・IT技術を活用した生産性向上への取組について

(複数回答可)

(自由記入)

問1		問2							その他	
----	--	----	--	--	--	--	--	--	-----	--

(複数回答可)

問3						
----	--	--	--	--	--	--

(複数回答可)

(自由記入)

問4					その他	
----	--	--	--	--	-----	--

III・労働関連法改正によるいわゆる「働き方改革への対応」について

(複数回答可)

(自由記入)

問1								その他	
----	--	--	--	--	--	--	--	-----	--

問2		問3	
----	--	----	--

(複数回答可)

(自由記入)

問4					その他	
----	--	--	--	--	-----	--

(複数回答可)

(自由記入)

問5					その他	
----	--	--	--	--	-----	--

IV・事業承継への準備状況について

(複数回答可)

(自由記入)

問1		問2		問3					その他	
----	--	----	--	----	--	--	--	--	-----	--

問4	
----	--

(複数回答可)

(自由記入)

問5							その他	
----	--	--	--	--	--	--	-----	--

回答ありがとうございました。大変お手数ですが、10月31日(水)までにこの回答用紙を FAX 0144-32-6058 にてご送信ください。

このアンケート調査に対するお問合せ先  
苫小牧商工会議所 経営支援課 まで

TEL 0144-33-5454 Fax 0144-32-6058  
e-mail: keieishien@cci.tomakomai.or.jp